

碧南市水道事業経営戦略 概要版

令和 7 年度～令和 16 年度

1. 事業の概要

（１）給水人口と施設

碧南市の水道事業は昭和 33 年に開始され、令和 5 年度末時点での給水人口は 72,329 人です。市内には浄水場は設置されておらず、全て愛知県からの受水で賄っています。配水池は 4 つあり、管路の延長は約 499 k m に達しています。

（２）料 金 体 系

平成元年に共用栓の基本料金を見直し、現行の料金体系とした以降は改定されていません。

（３）これまでの取り組み

これまでは人口増加等により安定的な収入を確保してきましたが、人口の増加率が鈍化してきたため、近年では令和元年度に承認基本水量を 28,000 m³/日から 27,500 m³/日に減らすことで、受水費の基本料金の削減を図っています。

2. 経営の現状分析

（１）経営の健全性・効率性

経常収支比率は 100%以上で推移しており、累積欠損金は発生していません。流動比率も高く、短期的な支払能力は確保されています。新型コロナウイルスや物価高騰への対応として減免を行った令和 2 年度、令和 5 年度を除き料金回収率は 100%以上を維持しています。

（２）老朽化の状況

管路の経年化率や有形固定資産減価償却率は類似団体より低くなっています。管路更新率は類似団体を上回っており、老朽管の布設替を計画的に実施しています。

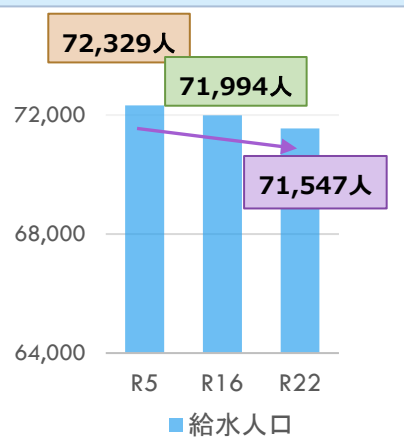
（３）他団体比較（近隣団体比較：名古屋市、岡崎市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、知立市、高浜市）

経常収支比率や流動比率は比較団体の平均を上回っており、経営の健全性が保たれています。一方で、施設利用率は比較団体の平均を下回っており、今後の改善が求められます。

3. 将来の事業環境

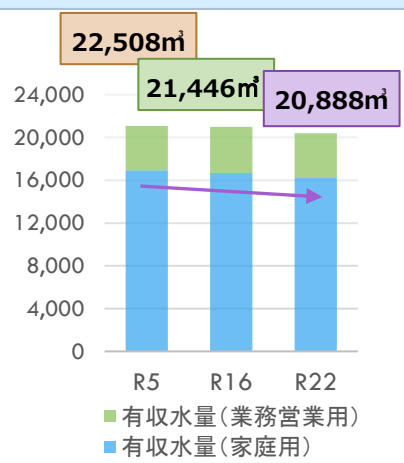
（１）給水人口の予測

人口減少の影響は避けられず、令和 16 年には 71,994 人を見込んでおり、その後も緩やかに減少していく見込みです。



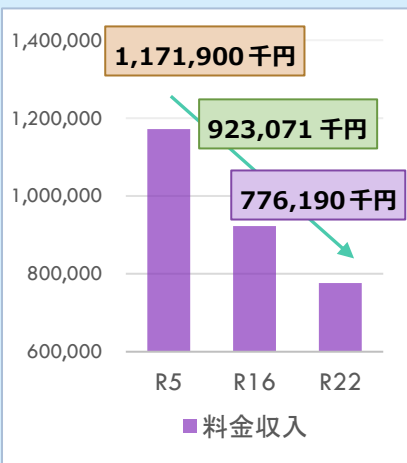
（２）水需要の予測

一般家庭で利用が多い 13 mm 口径の水需要が減少していくことが見込まれるため、全体の水需要も緩やかに減少していく見込みです。



（３）料金収入の見通し

水需要の減少により、水道料金に繋がる有収水量も減少することが見込まれ、料金収入も減少していく見込みです。



（４）組織の見通し

令和 7 年度から第 2 配水場の運転管理は民間委託を実施するため、管理にかかる職員の配置を削減します。一方で、水道事業に長期にわたって勤務する技術力のある職員の不足が懸念されます。

4. 経営の基本方針

（１）経営理念・施策目標

碧南市水道ビジョンの基本理念である『安全・安心を未来につなぐ』を経営理念として、下記の 3 つの施策目標を定め、施策内容を実施します。

○持続 ～運営基盤強化と市民サービスの充実～

- ・効率的な施設運用
- ・運営基盤の強化
- ・市民サービスの向上
- ・関係者との連携強化
- ・技術の継承
- ・市民への情報公開
- ・漏水の低減化

○安全 ～安心して利用できる水道～

- ・水質管理体制の強化
- ・貯水槽水道の管理の強化

○強靱 ～いつでも安定して供給できる水道～

- ・水道施設の再構築
- ・災害へのソフト面の対策

5. 投資・財政計画（収支計画）

（１）今後の見通し

経営の現状や将来の事業環境から予測した結果、投資・財政計画（収支計画）は、計画期間中に黒字を維持できない見通しとなりました。収支の均衡を図るため、下記のとおり目標を設定します。今後、目標の達成のために具体的な水道料金の改定について検討していきます。

（２）投資・財政計画（収支計画）策定にあたっての説明

①収益性について：適切な更新投資等を行いつつ、今後予想される南海トラフ地震等の非常時への対応として、給水収益が一時的になくなった場合であっても、一定期間は市民への給水事業を継続できるように手元資金を確保します。年間の営業収益が約 12 億円であることから、約 3 か月分の事業継続ができる、手元資金 3 億円以上の維持を目指します。なお、目標達成のためには、財源の確保が必要になりますが、経営戦略上は、令和 8 年度に 37%、令和 11 年度に更に 29%の料金改定を行うことで試算しています。

②投資について：配水量に対する有収水量の割合である有収率について現状 93.7%のところ、漏水やメータ不感等の対策で無駄のない配水を行うことにより比較団体平均の 95.7%以上を目指します。また、配水能力に対する配水量の割合である施設利用率について現状 54.8%のところ、遊休状態にある施設を除売却等で投資の見直しを行うことにより比較団体平均の 69.9%以上を目指します。

6. 経営戦略の事後検証に関する事項

（１）事後検証

事業年度終了後は、すみやかに決算数値と見込み数値との乖離の有無及びその度合いを確認するとともに、5 年に 1 回の改定を行います。次回は令和 11 年度中に見直しを行う予定です。

（２）見直しの手法

計画の見直しは PDCA サイクル（計画（Plan）、実施（Do）、検証（Check）、見直し（Action））により行います。策定した計画について実行し、毎年度進捗を管理し、達成状況を評価することで、計画の見直しを行っていきます。

PDCA サイクル

・方策の見直し・改善

Action
【改善】

Plan
【計画】

・経営戦略の策定

Check
【評価】

Do
【実施】

・事業の実施

・進捗状況の検証・評価